

自 第 2 号議案  
至 第 18 号議案

# 平成26年度大阪府特別会計予算

(平成26年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成26年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特別会計名	予算額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	3
3	就農支援資金等	52,828	23
4	流域下水道事業	77,167,337	39
5	大阪府営住宅事業	98,556,320	67
6	港湾整備事業	8,064,222	93
7	関西国際空港関連事業	21,477,695	117
8	箕面北部丘陵整備事業	7,055,557	129
9	不動産調達	6,066,957	153
10	公債管理	1,124,943,900	165
11	市町村施設整備資金	16,060,202	181
12	証紙収入金整理	11,383,090	193
13	母子寡婦福祉資金	1,393,745	203
14	中小企業振興資金	2,692,149	219
15	沿岸漁業改善資金	39,024	233

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林 業 改 善 資 金	1 6 , 5 2 5	245
17	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	1 , 0 2 2 , 0 7 2	257
18	大 阪 府 ま ち づ く り 促 進 事 業	3 1 , 8 6 4 , 0 5 6	287
	合 計	1 , 4 1 3 , 1 5 2 , 9 2 2	

備考 第17号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成26年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件



## 平成26年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,297,243千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1,101,753		1 寄 附 金	160,000
	1 使 用 料	1,101,753	4 繰 入 金		158,000
2 財 産 収 入		1,858,928			1 基 金 繰 入 金
	1 財 産 運 用 収 入	1,855,436	5 諸 収 入		2,018,562
	2 財 産 売 払 収 入	3,492		1 雑 入	2,018,562
3 寄 附 金		160,000	歳 入 合 計		5,297,243

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 公 園 事 業 費		5,296,243		1 予 備 費	1,000
	1 公 園 事 業 費	5,296,243			
2 予 備 費		1,000	歳 出 合 計		5,297,243

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	平成26年度 ) 平成55年度	7,250,000





## 平成 26 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	11
1 総括 .....	11
2 歳入 .....	12
3 歳出 .....	15
給与費明細書 .....	18
債務負担行為に関する調書 .....	22



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,101,753	0	1,101,753
2 財産収入	1,858,928	0	1,858,928
3 寄附金	160,000	0	160,000
4 繰入金	158,000	0	158,000
5 諸収入	2,018,562	0	2,018,562
歳入合計	5,297,243	0	5,297,243

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	5,296,243	0	5,296,243	0	0	5,296,243	0
2 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
歳出合計	5,297,243	0	5,297,243	0	0	5,297,243	0

## 2 歳 入

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	1,101,753	0	1,101,753	(1) 公園事業使用料	1,101,753	公園施設使用料 1,031,269 庁舎施設等使用料 70,484

### (款) 2 財 産 収 入

#### (項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	1,697,436	0	1,697,436	(1) 公 園 事 業 費 不 動 産 貸 付 収 入	1,697,436	
2 利 子 及 び 配 当 金	158,000	0	158,000	(1) 利 子 及 び 配 当 金	158,000	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	1,855,436	0	1,855,436			
---	-----------	---	-----------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	3,492	0	3,492	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	3,492	
------------------	-------	---	-------	------------------------------	-------	--

(款) 3 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 公 園 事 業 費 寄 附 金	160,000	0	160,000	(1) 公 園 事 業 費 寄 附 金	160,000	
----------------------	---------	---	---------	------------------------	---------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	158,000	0	158,000	(1) 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	158,000	

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	2,018,562	0	2,018,562	(1) 雑 入	2,018,562	独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	1,433,249
						日本万国博覧会記念公園土地管理雑入	315,178
						光熱水費事業者負担金	157,536
						管 理 費 雑 入	112,599

### 3 歳 出

#### (款) 1 公 園 事 業 費

#### (項) 1 公 園 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 公 園 事 業 費	5,296,243	0	0	5,296,243	0	(1) 報 酬	10,109	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職 員 費 443,813 (2) 総 務 費 105,612 (3) 管 理 費 4,746,818
	0			(使用料) 1,101,753		(2) 給 料	201,774	
	5,296,243			(財産収入) 1,857,928		(3) 職員手当等	163,765	
				(寄附金) 160,000		(4) 共 済 費	81,508	
				(繰入金) 158,000		(7) 賃 金	11,911	
				(諸収入) 2,018,562		(9) 旅 費	4,229	



(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	454,882	
						(12) 役 務 費	59,110	
						(13) 委 託 料	1,706,854	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	254,065	
						(15) 工 事 請 負 費	1,471,373	
						(16) 原 材 料 費	200	
						(18) 備 品 購 入 費	25,041	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	310,395	

						償還金、利子 (23) 及び割引料	100
						(25) 積立金	200,163
						(27) 公課費	340,764

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 0 1,000	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	46	201,774	160,637	362,411	78,274	440,685	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	職 員 手 当 の	本 年 度	5,072	5,750	22,494	2,530	9,200	10	24,388
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)					
	本 年 度	67	51	90,822					

## 2 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与(予定)

区 分	行 政 職
平均給料 月額 (円)	365,533
平均給与 月額 (円)	492,009

### (2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	
大阪府	高校卒 (円)	144,500
	大学卒 (円)	178,800
国	高校卒 (円)	140,100
	大学卒 (円)	172,200

(3) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 6
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 4
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	9
	4 号 給 (人)	3 5
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 7

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1 . 9 0 0	2 . 0 5 0	3 . 9 5	有	
国 の 制 度	1 . 9 0 0	2 . 0 5 0	3 . 9 5	有	

## (5) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	46

## (6) 特殊勤務手当 (予定)

区分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%)	45.2
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

## (7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
日本万国博覧会記念公園 事業土地賃借	7,250,000	—	—	平成26年度 ～ 平成55年度	7,250,000	0	0	7,250,000	0

第 3 号 議 案

平成 26 年度 就農支援資金等特別会計予算の件





## 平成26年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成26年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,828千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		51,789	2 業務勘定収入		1,039
	1 一般会計繰入金	402		1 一般会計繰入金	473
	2 繰越金	46,782		2 繰越金	566
	3 諸収入	3,801			
	4 府債	804	歳入合計		52,828

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		51,789		1 就農支援資金取扱事務費	691
	1 就農支援資金貸付金	28,161		2 農業改良資金取扱事務費	348
	2 農業改良資金貸付金	23,628			
2 業務勘定支出		1,039	歳出合計		52,828

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>就 農 支 援 資 金 貸 付 金</p>	<p>8 0 4</p>	<p>普通貸借の方法によ り、政府から起債する。</p>	<p>無 利 子</p>	<p>1 青年等の就農促進のための 資金の貸付け等に関する特別 措置法（平成7年法律第2号） 第19条第3項及び同法施行令 第5条第1項に基づき21年 （すえ置期間を含む。）以内に 半年賦償還する。</p> <p>2 青年等の就農促進のための 資金の貸付け等に関する特別 措置法施行令第5条第1項に規 定する農林水産大臣の定める 方法（同法施行依命通知第5） に該当するときは、繰上償還 （すえ置期間を含む。）をする ことができる。</p>



## 平成26年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	31
1 総括 .....	31
2 歳入 .....	32
3 歳出 .....	35
地方債に関する調書 .....	38



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	51,789	46,857	4,932
2 業務勘定収入	1,039	898	141
歳入合計	52,828	47,755	5,073

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	51,789	46,857	4,932	0	804	50,583	402
2 業務勘定支出	1,039	898	141	0	0	566	473
歳出合計	52,828	47,755	5,073	0	804	51,149	875



2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	402	706	△ 304	(1) 一般会計繰入金	402	就農支援資金一般会計繰入金

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 繰 越 金

1 繰 越 金	46,782	40,938	5,844	(1) 前年度繰越金	46,782	就農支援資金繰越金 農業改良資金繰越金	23,154 23,628
---------	--------	--------	-------	------------	--------	------------------------	------------------

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 3 諸 収 入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	3,795	3,795	0	(1) 貸付金償還金	3,795	就農支援資金貸付金償還金
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び 延納利息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑入	1	就農支援資金雑入
計	3,801	3,801	0			

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 4 府債

1 府債	804	1,412	△ 608	(1) 府債	804	就農支援資金貸付事業債
------	-----	-------	-------	--------	-----	-------------

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	473	241	232	(1) 一般会計繰入金	473	就農支援資金一般会計繰入金

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰 越 金

1 繰 越 金	566	657	△ 91	(1) 前年度繰越金	566	就農支援資金繰越金	218
						農業改良資金繰越金	348

### 3 歳 出

#### (款) 1 貸付勘定支出

#### (項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 就農支援資金 貸付金	24,000 24,000 0	0	804	22,794 (繰越金) 18,993 (諸収入) 3,801	402	(2) 貸付金	24,000	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金貸付金
2 諸 費	4,161 2,046 2,115	0	0	(繰越金) 4,161	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	2,774	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金 1,387
						(28) 繰 出 金	1,387	
計	28,161 26,046 2,115	0	804	26,955	402			

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 諸 費	23,628 20,811 2,817	0	0	(繰越金) 23,628	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	15,752	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金 7,876
						(28) 繰 出 金	7,876	

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 就農支援資金取扱事務費

1 取扱事務費	691 578 113	0	0	(繰越金) 218	473	(13) 委 託 料	205	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金推進事業費
						(19) 負担金、補助 及び交付金	66	
						(24) 投 資 及 び 出 資 金	420	

(款) 2 業 務 勘 定 支 出

(項) 2 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費

1 取扱事務費	348	0	0	(繰越金) 348	0	(9) 旅 費	147	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費
	320					(11) 需用費	74	
	28					(12) 役務費	92	
						(13) 委託料	35	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	60,202	60,250	804	2,774	58,280

第 4 号 議 案

平成26年度流域下水道事業特別会計予算の件





## 平成26年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,167,337千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		24,102,074	6 繰越金	1 他会計繰入金	22,701,322
	1 負担金	24,102,074			
2 使用料及び手数料		56,889	7 諸収入	1 繰越金	16,024
	1 使用料	56,889			
3 国庫支出金		11,370,237	8 府債	1 受託事業収入	2,026,832
	1 国庫補助金	11,370,237			2 収益事業収入
4 財産収入		10,000	8 府債		16,721,000
	1 財産売却収入	10,000		1 府債	16,721,000
5 繰入金		22,701,322	歳入合計		77,167,337

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 流域下水道費		77,166,337		1 予備費	1,000
	1 流域下水道費	77,166,337			
2 予備費		1,000	歳出合計		77,167,337

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理事業	平成26年度 )	346,348
	平成27年度	
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	平成26年度 )	11,992
	平成27年度	
流域下水道施設建設事業	平成26年度 )	23,521,956
	平成29年度	
流域下水汚泥処理施設建設事業	平成26年度 )	790,881
	平成28年度	
都市インフラを活用した 新エネルギー政策の推進事業	平成26年度 )	4,340,000
	平成47年度	
東部流域下水道事務所移転整備事業	平成26年度 )	125,506
	平成27年度	

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道費	4,456,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費平準化対策費	2,037,000			
合 計	6,493,000			

## 平成26年度流域下水道事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	47
1 総括 .....	47
2 歳入 .....	48
3 歳出 .....	53
給与費明細書 .....	56
債務負担行為に関する調書 .....	64
地方債に関する調書 .....	66



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	24,102,074	22,032,734	2,069,340
2 使用料及び手数料	56,889	71,854	△14,965
3 国庫支出金	11,370,237	10,153,718	1,216,519
4 財産収入	10,000	1,221,600	△1,211,600
5 繰入金	22,701,322	22,500,263	201,059
6 繰越金	16,024	10	16,014
7 諸収入	2,189,791	2,108,232	81,559
8 府債	16,721,000	13,090,000	3,631,000
歳入合計	77,167,337	71,178,411	5,988,926

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	77,166,337	71,177,411	5,988,926	11,370,237	16,721,000	26,374,778	22,700,322
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	77,167,337	71,178,411	5,988,926	11,370,237	16,721,000	26,374,778	22,701,322



2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 流域下水道費 負担金	24,102,074	22,032,734	2,069,340	(1) 維持管理費負担金	19,909,244	流域下水道施設維持管理費負担金	17,178,741
						流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金	2,730,503
				(2) 建設費負担金	4,192,830	流域下水道施設建設費負担金	3,962,421
						流域下水汚泥処理施設建設費負担金	230,409

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	56,889	71,854	△ 14,965	(1) 流域下水道 使用料	56,889	流域下水道施設使用料
----------------	--------	--------	----------	------------------	--------	------------

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1	流域下水道費 国庫補助金	11,370,237	10,153,718	1,216,519	(1) 流域下水道費 補助金	11,370,237	市町村指導監督費補助金 流域下水道施設整備費補助金 流域下水汚泥処理施設整備費補助金	8,542 10,065,758 1,295,937
---	-----------------	------------	------------	-----------	-------------------	------------	--	----------------------------------

(款) 4 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

1	財産売払収入	10,000	1,221,600	△ 1,211,600	(1) 不動産売払収入	10,000	流域下水道施設不動産売払代金
---	--------	--------	-----------	-------------	-------------	--------	----------------

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	17,571,511	18,509,951	△ 938,440	(1) 一般会計繰入金	17,571,511	
2 特別会計繰入金	5,129,811	3,990,312	1,139,499	(1) 公債管理 特別会計繰入金	5,129,811	
計	22,701,322	22,500,263	201,059			

(款) 6 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	16,024	10	16,014	(1) 前年度繰越金	16,024	
-------	--------	----	--------	------------	--------	--

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	2,026,832	2,070,959	△ 44,127	(1) 維持管理 受託事業収入	1,668,769	流域下水道施設維持管理受託金 230,674 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金 1,438,095
				(2) 建設 受託事業収入	358,063	流域下水汚泥処理施設建設受託金

(款) 7 諸 収 入

(項) 2 収益事業収入

1 売電事業収入	162,959	37,273	125,686	(1) 売電事業収入	162,959	流域下水道施設売電事業収入
----------	---------	--------	---------	------------	---------	---------------

(款) 8 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	16,721,000	13,090,000	3,631,000	(1) 流域下水道債	4,456,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	2,037,000	
				(3) 借換債	10,228,000	

### 3 歳 出

#### (款) 1 流域下水道費

#### (項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 流域下水道費	77,166,337 71,177,411 5,988,926	(補助金) 11,370,237	16,721,000	26,374,778  (負担金) 24,102,074  (使用料) 56,889  (財産収入) 10,000  (繰越金) 16,024  (諸収入) 2,189,791	22,700,322	(2) 給 料	1,399,898	1 流域下水道事業  (1) 職 員 費 3,422,100 (2) 総 務 費 281,556 (3) 公債管理特別会計繰出金 31,460,075 (4) 流域下水道施設維持管理費 18,299,477 (5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費 3,413,028 (6) 流域下水道施設建設費 17,639,679 (7) 流域下水汚泥処理施設建設費 2,087,976 (8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費 256,517 (9) 一般会計繰出金 3,893 (10) 東部流域下水道事務所移転整備事業費 27,000 (11) 地方公営企業法適用関連事業費 275,036
						(3) 職員手当等	1,492,872	
						(4) 共 済 費	530,900	
						(7) 賃 金	9,520	
						(8) 報 償 費	261	
						(9) 旅 費	10,044	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	9,315,588	
						(12) 役 務 費	404,928	
						(13) 委 託 料	15,325,430	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	304,924	
						(15) 工 事 請 負 費	16,545,095	
						(16) 原 材 料 費	8,450	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	22,600	
						(18) 備 品 購 入 費	23,144	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	299,137
						(23) 償還金、利子 及び割引料	6,107
						(27) 公 課 費	3,471
						(28) 繰 出 金	31,463,968

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(21) 316	1,399,898	1,461,194	2,861,092	529,330	3,390,422	
前 年 度	0	(19) 323	1,315,332	1,477,496	2,792,828	505,762	3,298,590	
比 較	0	(2) △ 7	84,566	△ 16,302	68,264	23,568	91,832	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	職員手当の	本 年 度	11,844	56,279	165,130	17,187	63,019	3,033	121,016
前 年 度		11,808	56,430	149,796	16,758	63,270	3,420	134,525	47
比 較		36	△ 151	15,334	429	△ 251	△ 387	△ 13,509	△ 6
区 分		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	132	600,871	422,642					
	前 年 度	132	596,448	444,862					
	比 較	0	4,423	△ 22,220					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																										
給 料	84,566	給与改定に伴う増加分	26,102	給与改定の状況 改定率 1.9% 実施時期 平成25年12月1日																										
		昇給に伴う増加分	4,381																											
		その他の増減分	54,083		欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 19,230千円 そ の 他 73,313千円 (職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1258 871 1977 1141"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>327人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>337人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>331人 (平成24年10月1日現在)</td> <td>11人</td> <td>342人 (平成25年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 5人</td> </tr> </tbody> </table> [ 採用・退職等の状況 平成24年10月1日～平成25年9月30日 ] <table border="1" data-bbox="1317 1257 1832 1391"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>7</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>16</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	327人 (平成25年10月1日現在)	10人	337人 (平成26年度当初予算定数)	前年度	331人 (平成24年10月1日現在)	11人	342人 (平成25年度当初予算定数)	増 減	△ 4人	△ 1人	△ 5人	区 分	人	員	採 用	7	人	退 職	16	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																											
本年度	327人 (平成25年10月1日現在)	10人	337人 (平成26年度当初予算定数)																											
前年度	331人 (平成24年10月1日現在)	11人	342人 (平成25年度当初予算定数)																											
増 減	△ 4人	△ 1人	△ 5人																											
区 分	人	員																												
採 用	7	人																												
退 職	16	人																												
そ の 他	5	人																												

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 16,302	制度改正に伴う増減分	17,811	給与改定に伴う増加分 地域手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 34,113	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 2 5, 2 9 3	3 2 3, 5 5 4
	平均給与 月額 (円)	4 4 0, 8 2 7	4 0 9, 1 4 5
	平均年齢 (歳)	4 5. 8	5 1. 1
24 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 2 8, 5 5 6	3 2 5, 2 5 2
	平均給与 月額 (円)	4 4 3, 1 0 3	4 1 3, 0 0 4
	平均年齢 (歳)	4 6. 2	5 0. 1

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 4, 5 0 0	1 5 8, 6 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 8, 8 0 0	—
国	高 校 卒 (円)	1 4 0, 1 0 0	1 3 7, 2 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 2, 2 0 0	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25 年 10 月	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	(8) 22	(-) 85	(11) 120	(-) 49	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(19) 288
	構成比(%)	(42.1) 7.6	(-) 29.5	(57.9) 41.7	(-) 17.0	(-) 2.1	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	(2) 0	(-) 15	(-) 3	(2) 18					
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 83.3	(-) 16.7	(100.0) 100.0						
24 年 10 月	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	(7) 24	(-) 82	(9) 121	(-) 51	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(16) 290
	構成比(%)	(43.7) 8.3	(-) 28.3	(56.3) 41.7	(-) 17.6	(-) 2.1	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	(3) 0	(-) 19	(-) 3	(3) 22					
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 86.4	(-) 13.6	(100.0) 100.0						

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		3 0 6	2 8 8	1 8
昇給に係る職員数 (B) (人)		3 0 5	2 8 7	1 8
号給数別内訳	2号給(人)	6 4	5 8	6
	4号給(人)	2 4 1	2 2 9	1 2
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 7	9 9 . 7	1 0 0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	平成25年4月から 平成25年9月まで	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
	平成25年10月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度 (支給率等)	平成25年4月から 平成25年9月まで	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
	平成25年10月から 平成26年6月まで	27.025	36.57	52.44	52.44		
	平成26年7月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 府 域
支給率 (%)	1 1
支給対象職員数 (人)	3 3 7

(8) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員	行 政 職	技 能 労 務 職
25年 4月 1日 現在	給料総額に対する比率 (%)	0.26	0.03	3.87
	支給対象職員の比率 (%)	94.4	94.1	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 現 場 作 業 手 当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道施設維持管理事業	346,348	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	346,348	0	0	249,979	96,369
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	11,992	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	11,992	0	0	11,899	93
平成26年度 流域下水道施設建設事業	23,521,956	—	—	平成26年度 ) 平成29年度	23,521,956	13,392,165	5,048,000	5,071,463	10,328
流域下水汚泥処理施設建設事業	790,881	—	—	平成26年度 ) 平成28年度	790,881	489,633	77,000	222,513	1,735
平成26年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推 進 事 業	4,340,000	—	—	平成26年度 ) 平成47年度	4,340,000	0	90,000	4,250,000	0
東部流域下水道事務所 移 転 整 備 事 業	125,506	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	125,506	0	125,000	0	506
平成24年度 流域下水道施設建設事業	13,257,033	平成24年度 ) 平成25年度	6,447,797	平成26年度 ) 平成27年度	3,529,086	2,038,047	745,000	745,688	351

平成25年度 流域下水道施設建設事業	21,984,733	平成25年度	0	平成26年度 ） 平成28年度	10,883,528	6,284,945	2,296,000	2,302,399	184
平成24年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	1,492,000	平成24年度 ） 平成25年度	36,397	平成26年度 ） 平成45年度	1,211,507	0	0	1,211,507	0
平成25年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	2,984,000	平成25年度	0	平成26年度 ） 平成46年度	2,310,525	0	0	2,310,525	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	215,064,232	209,276,649	16,721,000	21,472,101	204,525,548

第 5 号 議 案

平成 26 年度 大阪府 営住宅事業 特別会計 予算 の 件



## 平成26年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 98,556,320千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 使用料及び手数料		41,698,679		2 基金繰入金	6,945,494
	1 使用料	41,698,679	5 繰越金		10
2 国庫支出金		10,984,058			1 繰越金
	1 国庫補助金	10,984,058	6 諸収入		552,738
3 財産収入		6,162,886			1 雑入
	1 財産運用収入	400,724	7 府債		25,048,000
	2 財産売払収入	5,762,162		1 府債	25,048,000
4 繰入金		14,109,949			
	1 他会計繰入金	7,164,455	歳入合計		98,556,320

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 府営住宅費		98,555,320		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	98,555,320			
2 予備費		1,000	歳出合計		98,556,320

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
府 営 住 宅 管 理 委 託	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 8 年 度	1 3, 5 2 6, 4 1 4
府 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 8 年 度	1 9, 9 0 7, 5 9 1
府 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 8 年 度	1 0, 6 9 3, 7 9 5
既存中層住宅エレベーター設置工事	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 7 年 度	1, 0 4 7, 6 0 0



第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
府 営 住 宅 費	8, 2 4 8, 0 0 0	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

## 平成26年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	75
1 総括 .....	75
2 歳入 .....	76
3 歳出 .....	81
給与費明細書 .....	84
債務負担行為に関する調書 .....	90
地方債に関する調書 .....	92



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	41,698,679	43,631,447	△ 1,932,768
2 国庫支出金	10,984,058	9,999,203	984,855
3 財産収入	6,162,886	9,606,802	△ 3,443,916
4 繰入金	14,109,949	25,224,131	△ 11,114,182
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	552,738	516,073	36,665
7 府債	25,048,000	57,422,000	△ 32,374,000
歳入合計	98,556,320	146,399,666	△ 47,843,346

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	98,555,320	146,398,666	△ 47,843,346	10,984,058	25,048,000	55,358,807	7,164,455
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	98,556,320	146,399,666	△ 47,843,346	10,984,058	25,048,000	55,359,807	7,164,455

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	41,698,679	43,631,447	△ 1,932,768	(1) 府営住宅使用料	41,698,679	公営住宅使用料 35,255,074 団地内施設使用料 416,723 特定公共賃貸住宅使用料 1,343,081 駐車場使用料 4,683,801

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 府 営 住 宅 費 国 庫 補 助 金	10,984,058	9,999,203	984,855	(1) 府 営 住 宅 費 補 助 金	10,984,058	
--------------------------	------------	-----------	---------	------------------------	------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	364,151	275,279	88,872	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 貸 付 収 入	364,151	
2	利 子 及 び 配 当 金	36,573	29,319	7,254	(1) 利 子 及 び 配 当 金	36,573	府 営 住 宅 整 備 基 金 利 子
	計	400,724	304,598	96,126			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	5,762,162	9,302,204	△ 3,540,042	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 売 払 収 入	5,762,162	住 宅 用 地 売 払 代 金
---	------------------	-----------	-----------	-------------	--------------------------------	-----------	-----------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	7,164,455	18,166,570	△ 11,002,115	(1) 公債管理 特別会計繰入金	7,164,455	

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	6,945,494	7,057,561	△ 112,067	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	6,945,494	
-------------------	-----------	-----------	-----------	---------------------	-----------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 小切手未払 資金組入れ	585	0	585	(1) 小切手未払 資金組入れ	585	
2 雑 入	552,153	516,073	36,080	(1) 雑 入	552,153	災害共済金等雑入 1,830 公営住宅使用者保証金運用益金 12,519 家賃切替損害賠償金 467,662 汚水処理施設利用費雑入 3,144 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 736 庁舎維持雑入 5,767 退去時補修損害賠償金 59,421 建設事業雑入 1,074
計	552,738	516,073	36,665			



(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	25,048,000	57,422,000	△ 32,374,000	(1) 府 営 住 宅 債	8,248,000	
				(2) 借 換 債	16,800,000	

### 3 歳 出

#### (款) 1 府 営 住 宅 費

#### (項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	98,555,320 146,398,666 △47,843,346	(補助金) 10,984,058	25,048,000	55,358,807  (使用料) 41,697,679  (財産収入) 6,162,886  (繰入金) 6,945,494  (繰越金) 10  (諸収入) 552,738	7,164,455	(1) 報 酬	519	1 府 営 住 宅 事 業  (1) 職 員 費 1,407,729 (2) 総 務 費 4,997,206 (3) 一般会計繰出金 951,929 (4) 公債管理特別会計繰出金 50,879,673 (5) 管 理 費 5,406,618 (6) 管 理 委 託 料 12,506,848 (7) 用地活用推進事業費 992,612 (8) 建 設 事 業 費 10,817,244 (9) 民 活 整 備 費 3,530,870 (10) 耐震改修事業費 1,172,323 (11) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 180,556 (12) 府営住宅整備基金積立金 5,711,712
						(2) 給 料	646,363	
						(3) 職員手当等	509,541	
						(4) 共 済 費	254,295	
						(7) 賃 金	15,378	
						(8) 報 償 費	96,960	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	14,212	
						(11) 需 用 費	73,161	
						(12) 役 務 費	274,741	
						(13) 委 託 料	22,464,198	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	285,993	
						(15) 工 事 請 負 費	10,452,954	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	40,083	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,342,245	

					(22) 補償、補填 及び賠償金	351,509
					(23) 償還金、利子 及び割引料	12,035
					(25) 積立金	5,711,712
					(27) 公課費	177,819
					(28) 繰出金	51,831,602

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(4) 152	646,363	495,450	1,141,813	251,825	1,393,638	
前 年 度	0	(4) 153	606,905	490,835	1,097,740	243,158	1,340,898	
比 較	0	(0) △ 1	39,458	4,615	44,073	8,667	52,740	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	8,332	23,408	77,046	12,145	36,382	228	54,037	115
		前 年 度	8,275	23,991	70,169	10,894	35,477	230	58,839	115
		比 較	57	△ 583	6,877	1,251	905	△ 2	△ 4,802	0
		区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	本 年 度	82	283,675							
	前 年 度	81	282,764							
	比 較	1	911							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																
給 料	39,458	給与改定に伴う増加分	12,052	給与改定の状況 改定率 1.9% 実施時期 平成25年12月1日																
		昇給に伴う増加分	2,547																	
		その他の増減分	24,859	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 3,866千円 その他 28,725千円  (職員数の異動状況)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>142人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>14人</td> <td>156人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>147人 (平成24年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>157人 (平成25年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人</td> <td>4人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	142人 (平成25年10月1日現在)	14人	156人 (平成26年度当初予算定数)	前年度	147人 (平成24年10月1日現在)	10人	157人 (平成25年度当初予算定数)	増 減	△ 5人	4人	△ 1人	
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																	
本年度	142人 (平成25年10月1日現在)	14人	156人 (平成26年度当初予算定数)																	
前年度	147人 (平成24年10月1日現在)	10人	157人 (平成25年度当初予算定数)																	
増 減	△ 5人	4人	△ 1人																	
<p>{ 採用・退職等の状況 平成24年10月1日～平成25年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 9人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	人 員	採 用	11人	退 職	7人	そ の 他	△ 9人									
区 分	人 員																			
採 用	11人																			
退 職	7人																			
そ の 他	△ 9人																			

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	4,615	制度改正に伴う増減分	8,310	給与改定に伴う増加分 地域手当
		その他の増減分	△ 3,695	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,098
	平均給与月額(円)	425,036
	平均年齢(歳)	42.4
24年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,416
	平均給与月額(円)	428,778
	平均年齢(歳)	43.6

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	(4) 25	(-) 34	(-) 54	(-) 17	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 138
		構成比(%)	(100.0) 18.1	(-) 24.7	(-) 39.1	(-) 12.3	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
24年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	(3) 13	(-) 47	(1) 57	(-) 18	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 143
		構成比(%)	(75.0) 9.1	(-) 32.9	(25.0) 39.9	(-) 12.6	(-) 2.1	(-) 2.8	(-) 0.6	(-) 0	(100.0) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算



(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 3 8
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 3 7
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1 6
	4 号 給 (人)	1 2 1
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	156

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 府営住宅管理委託	13,526,414	—	—	平成26年度 ) 平成28年度	13,526,414	0	0	13,526,414	0
平成26年度 府営住宅建設工事	19,907,591	—	—	平成26年度 ) 平成28年度	19,907,591	8,957,527	8,965,000	1,985,064	0
平成26年度 府営住宅耐震改修工事	10,693,795	—	—	平成26年度 ) 平成28年度	10,693,795	4,812,197	0	5,881,598	0
平成26年度 既存中層住宅エレベーター 設置工事	1,047,600	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	1,047,600	523,800	408,000	115,800	0
平成25年度 府営住宅建設工事	11,497,873	平成25年度	0	平成26年度 ) 平成27年度	6,178,417	2,780,287	2,780,000	618,130	0
平成25年度 府営住宅建設工事関連事業	135,000	平成25年度	0	平成26年度 ) 平成30年度	135,000	0	0	135,000	0
平成22年度 府営住宅民活整備事業	15,928,420	平成22年度 ) 平成25年度	8,902,261	平成26年度 ) 平成29年度	1,581,499	744,634	605,000	231,865	0

平成25年度 府営住宅民活整備委託	4,699,846	平成25年度	0	平成26年度 ） 平成30年度	4,699,846	2,264,367	2,110,000	325,479	0
----------------------	-----------	--------	---	-----------------------	-----------	-----------	-----------	---------	---

(注) 上記の債務負担行為のうち平成22年度設定分は、平成24年度に一般会計から承継したものである。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	406,341,333	387,011,099	25,048,000	33,104,897	378,954,202

(注) 前前年度末現在高には、平成24年度に一般会計から債務承継した412,591,263千円を含むものである。

第 6 号 議 案

平成 26 年度 港湾整備事業特別会計予算の件



## 平成26年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,064,222千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾施設収入		4,914,686		1 繰越金	100
	1 使用料	2,955,930	4 諸収入		3,661
	2 財産収入	1,958,756		1 雑入	3,661
2 繰入金		1,950,775	5 府債		1,195,000
	1 他会計繰入金	1,950,775		1 府債	1,195,000
3 繰越金		100	歳入合計		8,064,222

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾整備事業費		8,063,222		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	8,063,222			
2 予備費		1,000	歳出合計		8,064,222

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 7 年 度	2, 1 0 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	704,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	<p>年 10 % 以 内</p>	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

## 平成26年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	101
1 総括 .....	101
2 歳入 .....	102
3 歳出 .....	105
給与費明細書 .....	108
債務負担行為に関する調書 .....	115
地方債に関する調書 .....	116



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	4,914,686	4,735,283	179,403
2 繰入金	1,950,775	1,262,966	687,809
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	3,661	4,284	△623
5 府債	1,195,000	873,000	322,000
歳入合計	8,064,222	6,875,633	1,188,589

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	8,063,222	6,874,633	1,188,589	0	1,195,000	4,917,447	1,950,775
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	8,064,222	6,875,633	1,188,589	0	1,195,000	4,918,447	1,950,775

## 2 歳 入

### (款) 1 港湾施設収入

#### (項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	2,955,930	2,651,318	304,612	(1) 港湾施設使用料	2,955,930	上屋、附属用地等使用料

### (款) 1 港湾施設収入

#### (項) 2 財産収入

1 財産運用収入	1,958,736	2,083,945	△ 125,209	(1) 財産貸付収入	1,958,736	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	20	20	0	(1) 不動産売払収入	10	港湾用地売払代金
				(2) 物品売払収入	10	不用物品売払代金

計	1,958,756	2,083,965	△ 125,209			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	1,950,775	1,262,966	687,809	(1) 公債管理 特別会計繰入金	1,950,775	
-----------	-----------	-----------	---------	---------------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--



(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
2 雑 入	3,651	4,274	△ 623	(1) 雑 入	3,651	
計	3,661	4,284	△ 623			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,195,000	873,000	322,000	(1) 港湾整備事業債	704,000	
				(2) 借 換 債	491,000	

### 3 歳 出

#### (款) 1 港湾整備事業費

#### (項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 港 湾 整 備 事 業 費	8,063,222	0	1,195,000	4,917,447	1,950,775	(2) 給 料	186,930	1 港湾整備事業 (1) 職 員 費 396,309 (2) 総 務 費 227,250 (3) 公債管理特別会計繰出金 5,421,233 (4) 港湾経営費 1,020,541 (5) 港湾振興費 5,285 (6) 港湾整備費 540,643 (7) 港湾施設費 451,961
	6,874,633			(使用料) 2,955,051		(3) 職員手当等	138,740	
	1,188,589			(財産収入) 1,958,635		(4) 共 済 費	70,639	
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	332	
				(諸収入) 3,661		(9) 旅 費	6,518	
						(11) 需 用 費	69,376	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(12) 役 務 費	30,808	
						(13) 委 託 料	327,971	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	31,267	
						(15) 工 事 請 負 費	869,869	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	759,499	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	40	
						(27) 公 課 費	150,000	

						(28) 繰 出 金	5,421,233
--	--	--	--	--	--	------------	-----------

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 879  (財産収入) 121	0			
---------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	186,930	134,510	321,440	70,639	392,079	
前 年 度	0	45	173,070	130,956	304,026	66,535	370,561	
比 較	0	0	13,860	3,554	17,414	4,104	21,518	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,974	7,515	22,050	2,295	9,415	405	10,599	22
	前 年 度	2,952	7,425	19,710	2,205	9,325	450	10,409	0
	比 較	△ 978	90	2,340	90	90	△ 45	190	22
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	80,235							
	前 年 度	78,480							
	比 較	1,755							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	13,860	給与改定に伴う増加分	3,485	給与改定の状況 改 定 率 1.9% 実 施 時 期 平成25年12月1日																								
		昇給に伴う増加分	585																									
		その他の増減分	9,790	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>45人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>45人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人 (平成24年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>45人 (平成25年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成24年10月1日～平成25年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△3人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	45人 (平成25年10月1日現在)	0人	45人 (平成26年度当初予算定数)	前年度	45人 (平成24年10月1日現在)	0人	45人 (平成25年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	3人	退 職	0人	そ の 他	△3人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	45人 (平成25年10月1日現在)	0人	45人 (平成26年度当初予算定数)																									
前年度	45人 (平成24年10月1日現在)	0人	45人 (平成25年度当初予算定数)																									
増 減	0人	0人	0人																									
区 分	人 員																											
採 用	3人																											
退 職	0人																											
そ の 他	△3人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	3,554	制度改正に伴う増減分	2,378	給与改定に伴う増加分 地域手当
		その他の増減分	1,176	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,588
	平均給与月額 (円)	390,057
	平均年齢 (歳)	43.1
24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,370
	平均給与月額 (円)	385,127
	平均年齢 (歳)	41.6

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	144,500	158,600
	大学卒 (円)	178,800	—
国	高校卒 (円)	140,100	137,200
	大学卒 (円)	172,200	—



(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	9	20	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	20.4	45.5	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
24 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
24 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	10	6	20	5	2	0	1	0	44
		構成比(%)	22.7	13.6	45.5	11.4	4.5	0	2.3	0	100.0
24 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

## (4) 昇 給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 4
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
	4 号 給 (人)	4 0
比 率 (B) / (A) (%)		9 7 . 8

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		全職員	行政職	技能労務職
25年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.26	0.27	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.5	95.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成26年度 ） 平成27年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	34,306,342	33,308,064	1,195,000	2,525,695	31,977,369

第 7 号 議 案

平成26年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件



## 平成26年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,477,695千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		5,469,286		1 貸付金元利収入	1,509,399
	1 他会計繰入金	5,469,286		2 雑入	5
2 繰越金		5	4 府債		14,499,000
	1 繰越金	5		1 府債	14,499,000
3 諸収入		1,509,404	歳入合計		21,477,695

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		21,476,695		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	21,476,695			
2 予備費		1,000	歳出合計		21,477,695

## 平成26年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	123
1 総括 .....	123
2 歳入 .....	124
3 歳出 .....	126
地方債に関する調書 .....	127



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	5,469,286	4,816,849	652,437
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,509,404	1,299,405	209,999
4 府債	14,499,000	10,173,000	4,326,000
歳入合計	21,477,695	16,289,259	5,188,436

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	21,476,695	16,288,259	5,188,436	0	14,499,000	1,509,409	5,468,286
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	21,477,695	16,289,259	5,188,436	0	14,499,000	1,509,409	5,469,286

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,227,923	3,252,649	△ 24,726	(1) 一般会計繰入金	3,227,923	
2 特別会計繰入金	2,241,363	1,564,200	677,163	(1) 公債管理 特別会計繰入金	2,241,363	
計	5,469,286	4,816,849	652,437			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,509,399	1,299,400	209,999	(1) 貸付金償還金	1,509,399	関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金
-----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	---------------------

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
-------	---	---	---	---------	---	--

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	14,499,000	10,173,000	4,326,000	(1) 借 換 債	14,499,000	
-------	------------	------------	-----------	-----------	------------	--

### 3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	21,476,695 16,288,259 5,188,436	0	14,499,000	1,509,409  (繰越金) 5  (諸収入) 1,509,404	5,468,286	(12) 役 務 費	76,590	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 3,023,273
						(23) 償還金、利子 及び割引料	18,376,832	
						(28) 繰 出 金	3,023,273	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	88,878,089	86,545,904	14,499,000	17,235,532	83,809,372





第 8 号 議 案

平成26年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件



## 平成26年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成26年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,055,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		504,676	3 諸収入		16,654
	1 財産売却収入	504,676		1 立替施行事業収入	14,236
2 繰入金		6,534,227		2 雑入	2,418
	1 他会計繰入金	6,534,227	歳入合計		7,055,557

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		7,054,557	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	6,355,626		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	698,931	歳出合計		7,055,557

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
保 留 地 販 売 業 務 委 託	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 7 年 度	5 9 , 9 8 7
土 地 区 画 整 理 ・ 保 留 地 処 分 等 P F I 事 業	平 成 2 6 年 度 ) 平 成 2 7 年 度	1 , 2 4 8 , 9 9 7



## 平成26年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	137
1 総括 .....	137
2 歳入 .....	138
3 歳出 .....	140
給与費明細書 .....	144
債務負担行為に関する調書 .....	150
地方債に関する調書 .....	151





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	504,676	504,137	539
2 繰入金	6,534,227	2,725,837	3,808,390
3 諸収入	16,654	14,747	1,907
歳入合計	7,055,557	3,244,721	3,810,836

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	7,054,557	3,243,721	3,810,836	0	0	521,330	6,533,227
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	7,055,557	3,244,721	3,810,836	0	0	521,330	6,534,227

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 売 払 収 入	504,676	504,137	539	(1) 保 留 地 処 分 金	450,000	
				(2) 不 動 産 売 払 収 入	54,676	

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一 般 会 計 繰 入 金	6,533,610	2,725,714	3,807,896	(1) 一 般 会 計 繰 入 金	6,533,610	
2 特 別 会 計 繰 入 金	617	123	494	(1) 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 入 金	617	

計	6,534,227	2,725,837	3,808,390			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	14,236	14,747	△ 511	(1) 立替施行事業収入	14,236	小中学校整備立替施行事業収入
------------	--------	--------	-------	--------------	--------	----------------

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	2,418	0	2,418	(1) 違約金及び 延納利息	2,418	保留地処分金延納利息
-----------------	-------	---	-------	-------------------	-------	------------

### 3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費	6,355,626	0	0	521,330	5,834,296	(1) 報 酬	692	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 202,859 (2) 総 務 費 3,975,464 (3) 建 設 費 2,177,303
	2,643,735			(財産収入) 504,676		(2) 給 料	95,542	
	3,711,891			(諸収入) 16,654		(3) 職員手当等	71,229	
						(4) 共 済 費	36,356	
						(7) 賃 金	1,632	
						(8) 報 償 費	10,017	

					(9) 旅 費	1,217
					(11) 需 用 費	18,529
					(12) 役 務 費	7,174
					(13) 委 託 料	1,667,831
					(14) 使用料及び 賃 借 料	2,959
					(15) 工事請負費	483,029
					(19) 負担金、補助 及び交付金	8,710
					(23) 償還金、利子 及び割引料	3,950,671

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(27) 公 課 費	38	

( 款 ) 1 箕面北部丘陵整備事業費

( 項 ) 2 関 連 事 業 費

1 関 連 事 業 費	698,931	0	0	0	698,931	(12) 役 務 費	118	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 433,800
	599,986					(13) 委 託 料	82,080	
	98,945					(19) 負担金、補助 及び交付金	62,130	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	120,803	
						(28) 繰 出 金	433,800	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 21	95,542	69,067	164,609	36,088	200,697	
前 年 度	0	(2) 21	88,458	66,717	155,175	34,009	189,184	
比 較	0	(0) 0	7,084	2,350	9,434	2,079	11,513	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度		1,974	3,841	11,270	1,173	4,301	207	5,270	22
前 年 度		1,968	3,795	10,074	1,127	4,255	230	5,134	22	40,112
比 較		6	46	1,196	46	46	△ 23	136	0	897

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	7,084	給与改定に伴う増加分	1,781	給与改定の状況 改定率 1.9% 実施時期 平成25年12月1日
		昇給に伴う増加分	299	
		その他の増減分	5,004	(職員数の異動状況)

  

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	22人 (平成25年10月1日現在)	1人	23人 (平成26年度当初予算定数)
前年度	21人 (平成24年10月1日現在)	2人	23人 (平成25年度当初予算定数)
増 減	1人	△1人	0人

  

{ 採用・退職等の状況  
平成24年10月1日～平成25年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	1人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	2,350	制度改正に伴う増減分	1,216	給与改定に伴う増加分 地域手当
		その他の増減分	1,134	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,776
	平均給与月額(円)	405,851
	平均年齢(歳)	44.1
24年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,732
	平均給与月額(円)	436,013
	平均年齢(歳)	43.8

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(-) / 2	(-) / 4	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 20
		構成比(%)	(-) / 10.0	(-) / 20.0	(100.0) / 35.0	(-) / 25.0	(-) / 5.0	(-) / 5.0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0
24年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(1) / 1	(-) / 5	(1) / 6	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 19
		構成比(%)	(50.0) / 5.3	(-) / 26.3	(50.0) / 31.5	(-) / 26.3	(-) / 5.3	(-) / 5.3	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 0
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
	4 号 給 (人)	1 6
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	

## (6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	23

## (7) 特殊勤務手当

区分		行政職
25年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.26
	支給対象職員の比率 (%)	91.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保留地販売業務委託	59,987	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	59,987	0	0	0	59,987
土地区画整理・ 保留地処分等 P F I 事業	1,248,997	—	—	平成26年度 ) 平成27年度	1,248,997	0	0	0	1,248,997
北山川トンネル 築造工事	1,591,975	平成25年度	0	平成26年度 ) 平成27年度	1,034,775	0	0	0	1,034,775
小中学校整備 P F I 事業	3,395,000	平成18年度 ) 平成25年度	761,183	平成26年度 ) 平成39年度	1,586,808	0	0	1,586,808	0
バス輸送事業者 運行支援事業	1,277,000	平成18年度 ) 平成25年度	570,757	平成26年度 ) 平成27年度	706,243	0	0	0	706,243

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	9,613,000	8,917,000	0	3,891,000	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	7,230,000	0	0	7,230,000
合 計	16,843,000	16,147,000	0	3,891,000	12,256,000





第 9 号 議 案

平成 26 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件



## 平成26年度不動産調達特別会計予算の件

平成26年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,066,957千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		5,500,000		1 他会計繰入金	566,957
	1 財産売却収入	5,500,000			
2 繰入金		566,957	歳入合計		6,066,957

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		6,066,957		3 不動産調達費	500,000
	1 都市開発費	66,225			
	2 公共用地先行取得費	5,500,732		歳出合計	

## 平成26年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	159
1 総括 .....	159
2 歳入 .....	160
3 歳出 .....	161
地方債に関する調書 .....	163



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,500,000	0	5,500,000
2 繰入金	566,957	567,749	△792
歳入合計	6,066,957	567,749	5,499,208

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	6,066,957	567,749	5,499,208	0	0	5,500,000	566,957



2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	5,500,000	0	5,500,000	(1) 不動産売払収入	5,500,000	

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	566,957	567,749	△ 792	(1) 一般会計繰入金	566,957	
-----------	---------	---------	-------	-------------	---------	--

### 3 歳 出

#### (款) 1 不 動 産 調 達 費

#### (項) 1 都 市 開 発 費

(単位 千円)

目	本 年 度 本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 入 線	区 分	金 額	
1 都市開発費	66,225 67,073 △ 848	0	0	0	66,225	(28) 繰 出 金	66,225	1 都市開発事業 (1) 公債管理特別会計繰出金

#### (款) 1 不 動 産 調 達 費

#### (項) 2 公 共 用 地 先 行 取 得 費

1 公共用地 先行取得費	5,500,732 500,676 5,000,056	0	0	(財産収入) 5,000,000	500,732	(28) 繰 出 金	5,500,732	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金
-----------------	-----------------------------------	---	---	---------------------	---------	------------	-----------	---------------------------------

(款) 1 不動産調達費

(項) 3 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 前 年 比 本 年 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 入 繰	区 分	金 額	
1 不動産調達費	500,000 0 500,000	0	0	(財産収入) 500,000	0	(28) 繰 出 金	500,000	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都 市 開 発 事 業 債	162,915	97,749	0	65,166	32,583
公 共 用 地 先 行 取 得 債	33,016,000	33,016,000	0	5,000,000	28,016,000
合 計	33,178,915	33,113,749	0	5,065,166	28,048,583



第 10 号 議 案

平成 26 年度 公債管理特別会計予算の件



## 平成26年度公債管理特別会計予算の件

平成26年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,124,943,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		613,349,814		2 貸付金元利収入	33,521
	1 他会計繰入金	426,885,422		3 基金収入	657,545
	2 基金繰入金	186,464,392		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		510,902,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	510,902,000
3 諸収入		691,086			
	1 府預金利子	10		歳入合計	1,124,943,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		1,124,933,900		1 予備費	10,000
	1 府債費	1,124,933,900			
2 予備費		10,000	歳出合計	1,124,943,900	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	510,902,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>



平成26年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	173
1 総括 .....	173
2 歳入 .....	174
3 歳出 .....	178



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	613,349,814	626,557,516	△13,207,702
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	691,086	269,760	421,326
4 府債	510,902,000	454,471,000	56,431,000
歳入合計	1,124,943,900	1,081,299,276	43,644,624

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,124,933,900	1,081,289,276	43,644,624	0	510,902,000	187,156,478	426,875,422
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	1,124,943,900	1,081,299,276	43,644,624	0	510,902,000	187,156,478	426,885,422

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	316,042,489	298,376,553	17,665,936	(1) 一般会計繰入金	316,042,489	
2 特別会計繰入金	110,842,933	136,275,989	△ 25,433,056	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	31,460,075	
				(2) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	50,879,673	
				(3) 港湾整備事業 特別会計繰入金	5,421,233	
				(4) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	3,023,273	
				(5) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	433,800	

				(6) 不動産調達 特別会計繰入金	5,566,957	
				(7) 市町村施設 整備資金 特別会計繰入金	14,057,922	
計	426,885,422	434,652,542	△ 7,767,120			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	186,464,392	191,904,974	△ 5,440,582	(1) 減債基金繰入金	186,464,392	
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--



(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 預 金 利 子	10	10	0	(1) 預 金 利 子	10	

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	33,521	53,740	△ 20,219	(1) 転貸債元利収入	33,521	
-----------	--------	--------	----------	-------------	--------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	657,545	216,000	441,545	(1) 減債基金収入	657,545	
----------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	510,902,000	454,471,000	56,431,000	(1) 借 換 債	510,902,000	
---------	-------------	-------------	------------	-----------	-------------	--

### 3 歳 出

#### (款) 1 府 債 費

#### (項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	904,621,593 877,802,134 26,819,459	0	510,902,000	159,984,211  (繰入金) 159,949,670  (繰越金) 1,000  (諸収入) 33,541	233,735,382	(23) 償還金、利子 及び割引料	904,621,593	1 公債管理事業  (1) 元金償還金 830,993,342 (2) 利子支払金 73,628,251
2 諸 費	220,312,307 203,487,142 16,825,165	0	0	27,172,267  (繰入金) 26,514,722  (諸収入) 657,545	193,140,040	(8) 報 償 費   (9) 旅 費   (11) 需 用 費	616   3,902  374	1 公債管理事業  (1) 府債発行費 3,687,079 (2) 減債基金積立金 190,110,506 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 5,129,811 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 7,164,455 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 1,950,775

						(12) 役 務 費	3,676,819	(6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 2,241,363
						(13) 委 託 料	4,852	(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 617
						(14) 使用料及び 賃 借 料	384	(8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 10,027,701
						(19) 負担金、補助 及び交付金	132	
						(25) 積 立 金	190,110,506	
						(28) 繰 出 金	26,514,722	
計	1,124,933,900 1,081,289,276 43,644,624	0	510,902,000	187,156,478	426,875,422			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 11 号 議 案

平成 26 年度市町村施設整備資金特別会計予算の件



## 平成26年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成26年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,060,202千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		10,750,202	3 諸収入		5,308,000
	1 他会計繰入金	10,750,202		1 貸付金元利収入	5,308,000
2 繰越金		2,000			
	1 繰越金	2,000	歳入合計		16,060,202

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		16,060,202			
	1 市町村施設整備資金貸付金	16,060,202	歳出合計		16,060,202

平成26年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	187
1 総括 .....	187
2 歳入 .....	188
3 歳出 .....	190
地方債に関する調書 .....	191



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	10,750,202	4,737,211	6,012,991
2 繰越金	2,000	2,000	0
3 諸収入	5,308,000	5,987,000	△679,000
歳入合計	16,060,202	10,726,211	5,333,991

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	16,060,202	10,726,211	5,333,991	0	0	5,310,000	10,750,202

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	722,501	4,724,761	△ 4,002,260	(1) 一般会計繰入金	722,501	
2 特別会計繰入金	10,027,701	12,450	10,015,251	(1) 公債管理 特別会計繰入金	10,027,701	
計	10,750,202	4,737,211	6,012,991			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	2,000	2,000	0	(1) 前年度繰越金	2,000	
---------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	5,308,000	5,987,000	△ 679,000	(1) 貸付金償還金	5,308,000	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

### 3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	16,060,202 10,726,211 5,333,991	0	0	5,310,000 (繰越金) 2,000 (諸収入) 5,308,000	10,750,202	(9) 旅 費	736	1 市町村行政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 2,000,000 ② 公債管理特別会計繰出金 14,057,922
						(11) 需 用 費	1,419	
						(12) 役 務 費	125	
						(21) 貸 付 金	2,000,000	
						(28) 繰 出 金	14,057,922	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	65,059,000	65,059,000	0	10,004,000	55,055,000





第 12 号 議 案

平成 26 年度 証紙 収入金 整理 特別会計 予算 の 件



## 平成26年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成26年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,383,090千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 証紙売払収入		11,382,990		1 繰越金	100
	1 証紙売払収入	11,382,990			
2 繰越金		100	歳入合計		11,383,090

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 証紙収入金整理費		11,383,090			
	1 証紙収入金繰出金	11,383,090		歳出合計	

平成26年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	199
1 総括 .....	199
2 歳入 .....	200
3 歳出 .....	201



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	11,382,990	10,976,579	406,411
2 繰越金	100	100	0
歳入合計	11,383,090	10,976,679	406,411

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	11,383,090	10,976,679	406,411	0	0	11,383,090	0



2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	11,382,990	10,976,579	406,411	(1) 手数料証紙 売払収入	11,372,990	
				(2) 狩猟税証紙 売払収入	10,000	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

### 3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 出 金	11,383,090	0	0	11,383,090	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	15,000	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金 11,368,090
	10,976,679 406,411			(証紙売払) 収 入 11,382,990  (繰越金) 100		㉑ 繰 出 金	11,368,090	



第 13 号 議 案

平成 26 年度 母子寡婦福祉資金特別会計予算の件



## 平成26年度母子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成26年度大阪府の母子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,393,745千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		35,374	3 諸収入		600,301
	1 一般会計繰入金	35,374		1 貸付金元利収入	600,251
2 繰越金		758,070		2 雑入	50
	1 繰越金	758,070	歳入合計		1,393,745

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子寡婦福祉資金貸付金		1,393,745			
	1 母子寡婦福祉資金貸付金	1,393,745	歳出合計		1,393,745

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
母子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	平成 26 年 度 ) 平成 29 年 度	5, 1 6 8





平成26年度母子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	211
1 総括 .....	211
2 歳入 .....	212
3 歳出 .....	214
債務負担行為に関する調書 .....	216
地方債に関する調書 .....	217



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	35,374	37,151	△1,777
2 繰越金	758,070	331,986	426,084
3 諸収入	600,301	553,140	47,161
歳入合計	1,393,745	922,277	471,468

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子寡婦福祉資金貸付金	1,393,745	922,277	471,468	0	0	1,358,371	35,374

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	35,374	37,151	△ 1,777	(1) 一般会計繰入金	35,374	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	758,070	331,986	426,084	(1) 前年度繰越金	758,070	
---------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	母子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	600,251	553,090	47,161	(1) 貸付金償還金	600,251	
---	---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1	違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	
2	小切手未払資金 組 入 れ	10	10	0	(1) 小切手未払資金 組 入 れ	10	
3	雑 入	30	30	0	(1) 雑 入	30	
	計	50	50	0			

### 3 歳 出

(款) 1 母子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,357,780 884,539 473,241	0	0	1,357,780  (繰越金) 758,070  (諸収入) 599,710	0	(2) 貸 付 金	1,357,780	1 母子寡婦福祉事業 (1) 母子寡婦福祉資金貸付金
2 貸 付 事 務 費	35,965 37,738 △ 1,773	0	0	(諸収入) 591	35,374	(1) 報 酬	15,078	1 母子寡婦福祉事業 (1) 母子寡婦福祉資金貸付事務費
						(4) 共 済 費	2,685	
						(7) 賃 金	1,682	
						(8) 報 償 費	503	

						(9) 旅 費	1,295	
						(11) 需 用 費	1,341	
						(12) 役 務 費	1,679	
						(13) 委 託 料	9,608	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	2,084	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	10	
計	1,393,745 922,277 471,468	0	0	1,358,371	35,374			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金 貸付事務システム 保守業務委託	5,168	—	—	平成26年度 ～ 平成29年度	5,168	0	0	0	5,168

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	5,470,772	5,470,772	0	0	5,470,772



第 14 号 議 案

平成 26 年度 中小企業振興資金特別会計予算の件



## 平成26年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成26年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,692,149千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		83,560	3 諸収入		2,040,287
	1 一般会計繰入金	83,560		1 貸付金元利収入	2,040,203
2 繰越金		568,302		2 雑入	84
	1 繰越金	568,302	歳入合計		2,692,149

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		2,692,149			
	1 中小企業振興資金貸付金	2,692,149	歳出合計		2,692,149

## 平成26年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	225
1 総括 .....	225
2 歳入 .....	226
3 歳出 .....	228
地方債に関する調書 .....	231





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	83,560	86,979	△ 3,419
2 繰越金	568,302	3,209,291	△ 2,640,989
3 諸収入	2,040,287	3,177,870	△ 1,137,583
( 府 債 )	0	197,800	△ 197,800
歳入合計	2,692,149	6,671,940	△ 3,979,791

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	2,692,149	6,671,940	△ 3,979,791	0	0	2,608,589	83,560

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	83,560	86,979	△ 3,419	(1) 一般会計繰入金	83,560	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	568,302	3,209,291	△ 2,640,989	(1) 前年度繰越金	568,302	
---------	---------	-----------	-------------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元 利 収 入	2,040,203	3,177,563	△ 1,137,360	(1) 貸付金償還金	2,040,203	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 1,095,597 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 944,606
------------------------------	-----------	-----------	-------------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	84	307	△ 223	(1) 違約金及び 延納利息	84	
-----------------	----	-----	-------	-------------------	----	--

(款) 府 債

(項) 府 債

( 府 債 )	0	197,800	△ 197,800			
---------	---	---------	-----------	--	--	--

### 3 歳 出

( 款 ) 1 中小企業振興資金貸付金

( 項 ) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,500,000 1,699,800 △ 199,800	0	0	1,500,000 (繰越金) 555,394 (諸収入) 944,606	0	(2) 貸付金	1,500,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金
2 諸 費	1,192,149 4,972,140 △ 3,779,991	0	0	1,108,589 (繰越金) 12,908 (諸収入) 1,095,681	83,560	(4) 共 済 費	213	1 政策融資事業 (1) 債権管理回収促進事業費 15,435 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 への償還等事業費 759,108 (3) 一般会計繰出金 336,573 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 68,125 (5) 高度化等促進診断事業費 1,653 (6) 中小企業振興資金管理事務費 11,255
						(7) 賃 金	1,330	
						(8) 報 償 費	3,202	
						(9) 旅 費	1,203	

					(11) 需用費	1,418
					(12) 役員費	4,764
					(13) 委託料	15,826
					(14) 使用料及び 賃借料	187
					(18) 備品購入費	200
					(19) 負担金、補助 及び交付金	68,125
					(22) 補償、補填 及び賠償金	84
					(23) 償還金、利子 及び割引料	759,024
					(28) 繰出金	336,573

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
計	2,692,149 6,671,940 △ 3,979,791	0	0	2,608,589	83,560			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	22,580,813	21,419,068	0	752,067	20,667,001





第 15 号 議 案

平成 26 年度 沿岸 漁業 改善 資金 特別 会計 予算 の 件



## 平成26年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成26年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,024千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 一般会計繰入金	29
	1 繰越金	15,405		2 繰越金	112
	2 諸収入	23,475		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		144	歳入合計		39,024

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	144
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		144	歳出合計		39,024

平成26年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	239
1 総括 .....	239
2 歳入 .....	240
3 歳出 .....	243



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	144	609	△ 465
歳入合計	39,024	39,489	△ 465

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	144	609	△ 465	0	0	115	29
歳出合計	39,024	39,489	△ 465	0	0	38,995	29



2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	15,405	19,188	△ 3,783	(1) 前年度繰越金	15,405	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	23,475	19,692	3,783	(1) 貸付金償還金	23,475	
-----------	--------	--------	-------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	29	44	△ 15	(1) 一般会計繰入金	29	
-----------	----	----	------	-------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	112	562	△ 450	(1) 前年度繰越金	112	
-------	-----	-----	-------	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 雑 入	1	
計	3	3	0			

### 3 歳 出

#### (款) 1 貸付勘定支出

##### (項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 15,405 (諸収入) 23,475	0	(2) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金

#### (款) 2 業務勘定支出

##### (項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	144 609 △ 465	0	0	115 (繰越金) 112 (諸収入) 3	29	(9) 旅 費	96	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	30	

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(12) 役 務 費	18	

第 16 号 議 案

平成 26 年度 林業改善資金特別会計予算の件



## 平成26年度林業改善資金特別会計予算の件

平成26年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,525千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	447
	1 繰越金	12,767		2 繰越金	75
	2 諸収入	3,233		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		525	歳入合計		16,525

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	525
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		525	歳出合計		16,525

## 平成26年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	251
1 総括 .....	251
2 歳入 .....	252
3 歳出 .....	255



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	525	536	△11
歳入合計	16,525	16,536	△11

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	525	536	△11	0	0	78	447
歳出合計	16,525	16,536	△11	0	0	16,078	447

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,767	14,900	△ 2,133	(1) 前年度繰越金	12,767	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,233	1,100	2,133	(1) 貸付金償還金	3,233	
-----------	-------	-------	-------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	447	240	207	(1) 一般会計繰入金	447	
-----------	-----	-----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	75	293	△ 218	(1) 前年度繰越金	75	
-------	----	-----	-------	------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

### 3 歳 出

#### (款) 1 貸付勘定支出

##### (項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000  (繰越金) 12,767  (諸収入) 3,233	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金

#### (款) 2 業務勘定支出

##### (項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	525 536 △ 11	0	0	78  (繰越金) 75	447	(9) 旅 費	102	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
---------	--------------------	---	---	-----------------------	-----	---------	-----	------------------------------------



(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 3		(11) 需 用 費	423	

第 17 号 議 案

平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件



## 平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	2 7 3, 1 6 7 トン
青    果    物	2 2 4, 9 9 2 トン
水    産    物	4 8, 1 7 5 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施 設 整 備 工 事	4 0 0, 1 8 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 市場事業収益	944,107 千円	第1款 市場事業費用	1,133,417 千円
第1項 営業外収益	941,456 千円	第1項 営業費用	1,070,179 千円
第2項 特別利益	2,651 千円	第2項 営業外費用	32,319 千円
		第3項 特別損失	29,919 千円
		第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 190,850千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 市場事業資本的収入	273,881 千円	第1款 市場事業資本的支出	464,731 千円
第1項 企業債	192,000 千円	第1項 建設改良費	405,560 千円
第2項 出資金	29,586 千円	第2項 企業債償還金	59,171 千円
第3項 固定資産売却代金	52,295 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水産棟耐震改修工事	平成26年度から平成27年度まで	225,000 <sup>千円</sup>
管理棟耐震改修工事	平成26年度から平成27年度まで	123,000
冷蔵庫棟荷物用昇降機設備改修工事	平成26年度から平成27年度まで	63,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 192,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、84,616千円である。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

## 平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画 .....	265
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	270
給 与 費 明 細 書 .....	272
債務負担行為に関する調書 .....	279
予 定 貸 借 対 照 表 .....	280
予 定 損 益 計 算 書 .....	284
注 記 .....	285





平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			944,107	
	1 営業外収益		941,456	
		1 受取利息及び配当金	685	
		2 他会計補助金	84,616	一般会計
		3 長期前受金戻入	133,488	
		4 雑 収 益	722,667	
	2 特別利益		2,651	
		1 過年度損益修正益	2,651	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	市場事業費用		1,133,417	
	1	営業費用	1,070,179	
		1	市場管理費	500,191
		2	減価償却費	569,988
	2	営業外費用	32,319	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,629
		2	消費税及び 地方消費税	13,602
		3	雑支出	6,088
	3	特別損失	29,919	
		1	貸倒引当金額 繰上	8,716
		2	退職給付引当金額 繰上	10,278
		3	賞与引当金繰上額	9,299

		4 法定福利費引当金額 繰入	1,626	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	市 場 的 事 業 収 入		273,881		
	1	企 業 債	192,000		
		1	建 設 企 業 債	192,000	
	2	出 資 金	29,586		
		1	出 資 金	29,586	一 般 会 計
	3	固 定 資 産 代 産 金	52,295		
		1	固 定 資 産 代 産 金	52,295	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		464,731	
			405,560	
		1 施 設 整 備 費	400,180	非 常 用 自 家 発 電 機 設 備 等 改 修 工 事
		2 資 産 購 入 費	5,380	
		2 企 業 債 償 還 金	59,171	
1 企 業 債 償 還 金	59,171			

平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 213,263
減価償却費	569,988
貸倒引当金の増減額	8,716
退職給付引当金の増減額	9,283
賞与引当金の増減額	9,367
法定福利費引当金の増減額	1,655
長期前受金戻入額	△ 133,488
受取利息及び受取配当金	△ 685
支払利息	12,629
未収金の増減額	△ 4,622
未払金の増減額	△ 11,000
小計	248,580
利息の受取額	685
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,752
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 287,519
有形固定資産の売却による収入	52,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,224

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,171
一般会計からの出資による収入	29,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>162,415</u>
資金増加額	163,943
資金期首残高	1,378,451
資金期末残高	<u>1,542,394</u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	59,001	74,804	133,805	22,796	156,601
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	59,001	74,804	133,805	22,796	156,601
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	8,172	27,582	35,754	4,186	39,940
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	8,172	27,582	35,754	4,186	39,940

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,211	2,490	8,036	1,296	2,947	4,214	1,136	
	前 年 度	2,202	2,298	6,877	648	2,489	3,272	979	
	比 較	9	192	1,159	648	458	942	157	
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	38,379	41,620					
	前 年 度	57	27,157	28,825					
	比 較	0	11,222	12,795					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	8,172	給与改定に伴う増加分	1,252	給与改定の状況 改 定 率 1.9% 実 施 時 期 平成25年12月1日																								
		昇給に伴う増加分	134																									
		その他の増減分	6,786	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 4,214千円 そ の 他 2,572千円  (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>15人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>15人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人 (平成24年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>14人 (平成25年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成24年10月1日～平成25年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	15人 (平成25年10月1日現在)	0人	15人 (平成26年度当初予算定数)	前年度	14人 (平成24年10月1日現在)	0人	14人 (平成25年度当初予算定数)	増 減	1人	0人	1人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人	そ の 他	1人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	15人 (平成25年10月1日現在)	0人	15人 (平成26年度当初予算定数)																									
前年度	14人 (平成24年10月1日現在)	0人	14人 (平成25年度当初予算定数)																									
増 減	1人	0人	1人																									
区 分	人 員																											
採 用	0人																											
退 職	0人																											
そ の 他	1人																											

手 当	27,582	制度改正に伴う増減分	867	給与改定に伴う増加分 地 域 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	26,715	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日現在	平均給料 月額(円)	340,290
	平均給与 月額(円)	414,462
	平均年齢 (歳)	47.3
24年10月1日現在	平均給料 月額(円)	347,933
	平均給与 月額(円)	419,218
	平均年齢 (歳)	47.9

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	144,500
	大学卒 (円)	178,800
国	高校卒 (円)	140,100
	大学卒 (円)	172,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	2	2	6	3	1	0	0	1	15
		構成比(%)	13.3	13.3	40.0	20.0	6.7	0	0	6.7	100.0
24年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	1	2	6	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	7.1	14.3	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
	3 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	8
比 率 (B) / (A) (%)		6 6 . 7

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1 . 9 0 0	2 . 0 5 0	3 . 9 5	有	
前 年 度	1 . 9 0 0	2 . 0 5 0	3 . 9 5	有	
国 の 制 度	1 . 9 0 0	2 . 0 5 0	3 . 9 5	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	平成25年4月から 平成25年9月まで	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
	平成25年10月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度 (支給率等)	平成25年4月から 平成25年9月まで	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
	平成25年10月から 平成26年6月まで	27.025	36.57	52.44	52.44		
	平成26年7月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 なる	府 域 一 律 11% (国 0~18%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	最高支給限度額 なし(国 55,000円)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	営業外収益
水産棟耐震 改修工事	千円 225,000	—	千円 —	平成26年度 ） 平成27年度	千円 225,000	千円 112,000	千円 113,000
管理棟耐震 改修工事	123,000	—	—	平成26年度 ） 平成27年度	123,000	61,000	62,000
冷蔵庫棟荷物用昇降機設備 改修工事	63,200	—	—	平成26年度 ） 平成27年度	63,200	0	63,200



平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,768,614	（ 負 債 の 部 ）	2,250,037
固 定 資 産	9,057,040	固 定 負 債	921,993
有 形 固 定 資 産	9,052,732	企 業 債	912,710
土 地	4,440,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	912,710
建 物	2,781,576	引 当 金	9,283
構 築 物	1,014,265	退 職 給 付 引 当 金	9,283
機 械 及 び 装 置	783,275	流 動 負 債	578,740
車 両 及 び 運 搬 具	477	企 業 債	70,740
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	531	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,740
建 設 仮 勘 定	31,647	未 払 金	294,000
無 形 固 定 資 産	2,008	未 払 費 用	650
電 話 加 入 権	2,008	引 当 金	11,022
投 資 そ の 他 の 資 産	2,300	賞 与 引 当 金	9,367

長期未収金	9,216	法定福利費引当金	1,655
貸倒引当金	△ 8,716	その他流動負債	202,328
差入れ保証金	1,800	繰延収益	749,304
流動資産	1,711,574	長期前受金	749,304
現金預金	1,542,394	(資本の部)	8,518,577
未収金	157,180	資本金	21,680,896
その他流動資産	12,000	自己資本金	21,680,896
		剰余金	△ 13,162,319
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,348,978
		当年度未処理欠損金	△ 13,348,978
資産合計	10,768,614	負債・資本合計	10,768,614

平成25年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	16,757,927	（負債の部）	419,862
固定資産	15,205,702	流動負債	419,862
有形固定資産	14,846,360	未払金	217,000
土地	4,493,256	未払費用	534
建物	7,964,524	その他流動負債	202,328
構築物	1,599,266		
機械及び装置	763,071	（資本の部）	16,338,065
車両及び運搬具	478	資本金	22,501,931
工具・器具及び備品	1,405	自己資本金	21,651,310
建設仮勘定	24,360	借入資本金	850,621
無形固定資産	357,542	企業債	850,621

鉄道専用側線利用権	355,534	剰余金	△ 6,163,866
電話加入権	2,008	資本剰余金	6,971,849
投資	1,800	国庫補助金	6,966,555
差入れ保証金	1,800	受贈財産評価額	5,294
流動資産	1,552,225	欠損金	△ 13,135,715
現金預金	1,378,451	当年度未処理欠損金	△ 13,135,715
未収金	161,774		
その他流動資産	12,000		
資産合計	16,757,927	負債・資本合計	16,757,927

平成25年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	957,953	営 業 外 収 益	754,574
市 場 管 理 費	511,845	受 取 利 息 及 び 配 当 金	676
減 価 償 却 費	430,193	他 会 計 補 助 金	73,986
資 産 減 耗 費	15,915	雑 収 益	679,912
営 業 外 費 用	19,526	当 年 度 純 損 失	223,905
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,852		
雑 支 出	7,674		
予 備 費	1,000		
合 計	978,479	合 計	978,479

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(4) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は491,725千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 20,580,085千円
- (4) 長期前受金収益化累計額 6,035,887千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として32,337千円を支給するため、退職給付引当金1,616千円を使用する。

第 18 号 議 案

平成 26 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件





## 平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地貸付

阪南臨海地区	248,697 m <sup>2</sup>
南大阪湾岸地区	604,128 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	69,813 m <sup>2</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	2,188,237千円	第1款 まちづくり促進事業費用	8,563,327千円
第1項 営業収益	2,182,287千円	第1項 営業費用	568,374千円
第2項 営業外収益	5,950千円	第2項 営業外費用	757,944千円
		第3項 特別損失	7,236,009千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	30,495,000千円	第1款 まちづくり促進事業資本的支出	30,495,000千円
第1項 企 業 債	30,495,000千円	第1項 企 業 債 償 還 金	30,495,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000,000千円と定める。

平成26年2月21日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

## 平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画 .....	293
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	297
給与費明細書 .....	298
予定貸借対照表 .....	306
予定損益計算書 .....	309
注 記 .....	310



平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進 事業収益		2,188,237		
	1	営業収益	2,182,287		
		1	土地貸付収益	2,182,287	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び 阪南丘陵地区土地貸付収益
	2	営業外収益	5,950		
		1	受取利息	5,950	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業費		8,563,327	
	1 営業費用		568,374	
		1 一般管理費	568,374	
	2 営業外費用		757,944	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	754,388	
		2 繰延勘定償却	3,556	企業債発行差金
	3 特別損失		7,236,009	
		1 減損損失	7,118,128	
		2 貸倒引当金額 繰入	72,587	
		3 退職給付引当金額 繰入	42,983	
		4 賞与引当金額 繰入	1,964	
		5 法定福利費引当金額 繰入	347	

	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		30,495,000	
		1 借 換 企 業 債	30,495,000	
			30,495,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		30,495,000	
		1 企 業 債 償 還 金	30,495,000	
			30,495,000	

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 521,138
	人件費支出	△ 31,032
	その他の事業支出	△ 15,624
	営業収入	2,182,287
	小計	<u>1,614,493</u>
	利息の受取額	5,950
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 752,136</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	868,307
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,495,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 30,495,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額	868,307
	資金期首残高	5,771,876
	資金期末残高	<u>6,640,183</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	13,082	33,140	46,222	5,175	51,397
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	13,082	33,140	46,222	5,175	51,397
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	940	24,766	25,706	563	26,269
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	940	24,766	25,706	563	26,269

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,079	626	1,746	324	897	5	546
	前年度	1,079	626	1,605	324	713	5	612
	比較	0	0	141	0	184	0	△ 66
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	10	7,963	44,710				
	前年度	10	6,263	21,903				
	比較	0	1,700	22,807				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	940	給与改定に伴う増加分	261	給与改定の状況 改 定 率 1.9% 実 施 時 期 平成25年12月1日																								
		昇給に伴う増加分	18																									
		その他の増減分	661	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (平成24年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成25年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成24年10月1日～平成25年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (平成25年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成26年度当初予算定数)	前年度	3 人 (平成24年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成25年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	3 人 (平成25年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成26年度当初予算定数)																									
前年度	3 人 (平成24年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成25年度当初予算定数)																									
増 減	0 人	0 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	0 人																											

手 当	24,766	制度改正に伴う増減分	188	給与改定に伴う増加分 地 域 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	24,578	

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	336,925
	平均給与月額(円)	441,326
	平均年齢(歳)	47.0
24年10月1日現在	平均給料月額(円)	343,361
	平均給与月額(円)	439,358
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
国	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	172,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

25年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0
24年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	0	33.3	0	0	0	100.0

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
	4 号 給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

## (5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
25 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 0 4
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 3 . 3
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 応 急 作 業 等 手 当



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国 の 制 度	1.900	2.050	3.95	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	平成25年4月から 平成25年9月まで	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
	平成25年10月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度 (支給率等)	平成25年4月から 平成25年9月まで	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
	平成25年10月から 平成26年6月まで	27.025	36.57	52.44	52.44		
	平成26年7月から	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~18%) 11%
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額 なし (国 55,000円)

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	132,779,059	（負債の部）	115,178,631
固定資産	126,134,521	固定負債	106,446,710
有形固定資産	126,134,521	企業債	106,402,000
土地	126,134,521	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	106,402,000
投資その他の資産	0	引当金	44,710
長期未収金	72,587	退職給付引当金	44,710
貸倒引当金	△ 72,587	流動負債	8,731,921
流動資産	6,640,183	企業債	6,295,000
現金預金	6,640,183	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,295,000
繰延勘定	4,355	未払金	1,000
企業債発行差金	4,355	未払費用	58,306
		引当金	2,164
		賞与引当金	1,836
		法定福利費引当金	328
		その他流動負債	2,375,451
		（資本の部）	17,600,428
		資本金	20,752,732

		剩 余 金	△ 3,152,304
		利 益 剩 余 金	△ 3,152,304
		減 債 積 立 金	561,547
		利 益 積 立 金	2,661,239
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 6,375,090
資 產 合 計	132,779,059	負 債 ・ 資 本 合 計	132,779,059

平成25年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	138,049,806	（負債の部）	2,432,505
固定資産	132,197,432	流動負債	2,432,505
有形固定資産	132,197,432	未払金	1,000
土地	132,197,432	未払費用	56,054
流動資産	5,844,463	その他流動負債	2,375,451
現金預金	5,771,876		
未収金	72,587	（資本の部）	135,617,301
繰延勘定	7,911	資本金	132,394,515
企業債発行差金	7,911	自己資本金	19,697,515
		借入資本金	112,697,000
		企業債	112,697,000
		剰余金	3,222,786
		利益剰余金	3,222,786
		減債積立金	349
		利益積立金	2,661,239
		当年度未処分利益剰余金	561,198
資産合計	138,049,806	負債・資本合計	138,049,806

平成25年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	千円 538,048	営 業 収 益	千円 2,044,202
一 般 管 理 費	538,048	土 地 貸 付 収 益	2,044,202
営 業 外 費 用	948,750	営 業 外 収 益	4,794
支払利息及び企業債取扱諸費	945,194	受 取 利 息	4,794
繰 延 勘 定 償 却	3,556		
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	561,198		
合 計	2,048,996	合 計	2,048,996

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

##### ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ1,055,217千円である。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

当年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識した。

用 途	種 類	場 所
定期借地事業用地	土 地	泉南市、阪南市

固定資産グループについては、継続的に損益管理がされている施設毎に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループ化した。市場価格が著しく下落している固定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,118,128千円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値にあつては将来キャッシュ・フローを定期借地権設定契約残存年数に相当する償還期限の国債金利で割り引いて算出し、正味売却価額にあつては相続税路線価に基づいた時価から算出した金額を使用して算出した。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内 1,701千円

1年超 5,526千円

計 7,227千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

該当事項なし。